

群馬県中期財政見通し

(令和5年10月推計)

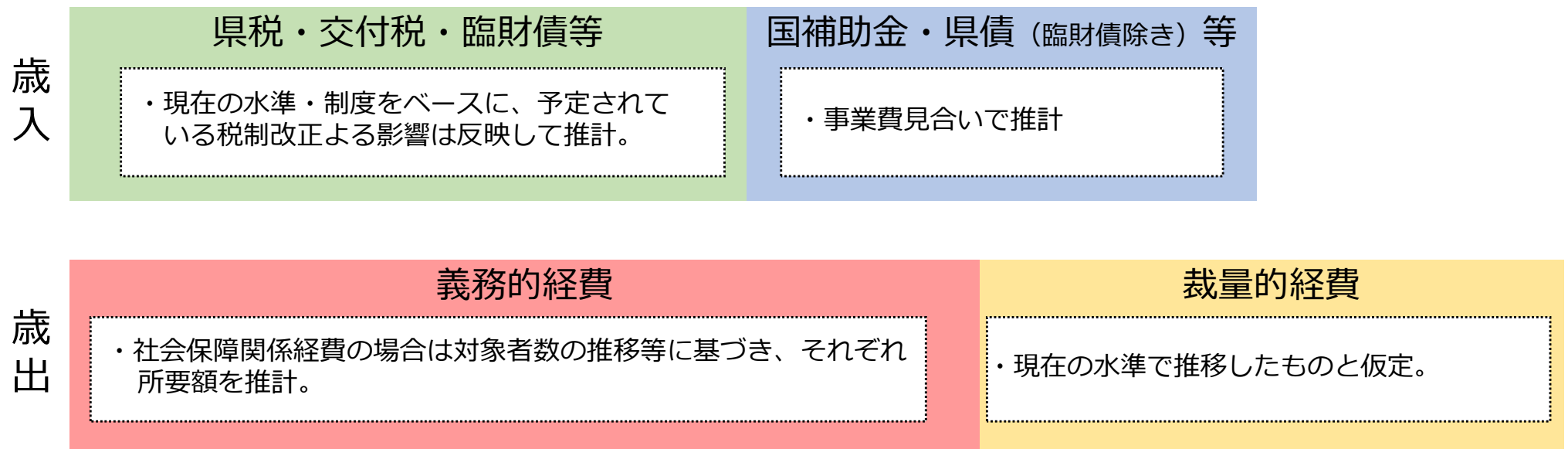
令和5年10月 総務部財政課

基本的な考え方

【背景・ねらい】

- **少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加**など、**地方財政をめぐる環境は厳しさを増す。**
→ **中長期的な視点を持ち、持続可能な財政運営を行っていく必要。**
- **そこで、今後の財政運営の参考にするため、今の状態が続けば、今後、県の財政がどうなるかを推計した。**

【推計の考え方】・・・**税金の水準や制度、県の判断で決定できる歳出（裁量的経費）の規模などが現在の水準で推移したものと仮定して、機械的に推計。**



群馬県中期財政見通し (令和5年10月推計)

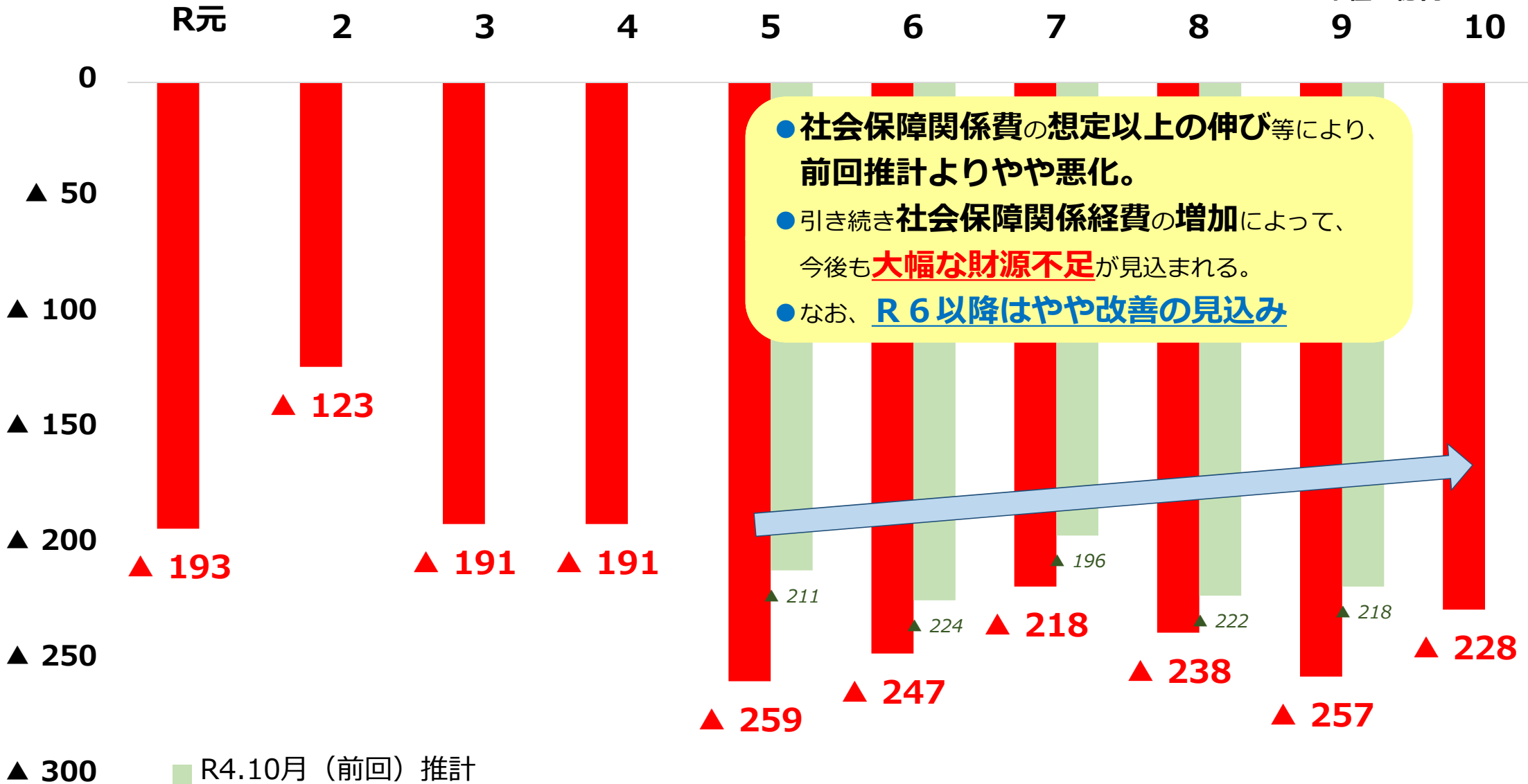
(単位：億円)

区分		2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)
歳出	人件費 減少 (教職員給与 など)	2,127	2,124	2,100	2,097	2,079	2,077
	公債費 減少	978	966	942	942	947	937
	社会保障関係経費 増加	1,148	1,162	1,194	1,211	1,228	1,243
	投資的経費 増加 (大規模建設)	900	971	950	962	950	913
	その他 減少 (コロナ関係費 など)	3,044	2,308	2,307	2,306	2,322	2,297
	歳出合計	8,197	7,531	7,493	7,518	7,526	7,467
歳入	県税・地方消費税清算金	3,602	3,706	3,706	3,704	3,702	3,700
	地方交付税・地方譲与税・地方特例交付金	1,776	1,715	1,775	1,796	1,797	1,799
	県債	486	521	523	512	509	495
	その他 <歳入の増減要因> 増 交付税の精算終了 など 減 コロナ関係国庫 など	1,963	1,257	1,251	1,268	1,261	1,245
	歳入合計	7,827	7,199	7,255	7,280	7,269	7,239
歳入 - 歳出	△ 370	△ 332	△ 238	△ 238	△ 257	△ 228	
財源不足額	△ 259	△ 247	△ 218	△ 238	△ 257	△ 228	
財源不足解消のための基金取崩し	259	247	218	238	255	211	
財源対策的な県債発行 基金を確保できたことで R9まで発行不要	0	0	0	0	2	17	
(参考) R4.10月推計	0	110	61	87	83		
当初予算編成後の基金残高	219	98	71	44	0	0	

※ 「財源不足額」…交付税の減額精算による収入減及びコロナ関係国庫の返還は、積み立てた基金で賄うことから、各年度の「歳入 - 歳出」から、これらの影響を除いたもの。

今後の財源不足額の推計

単位：億円

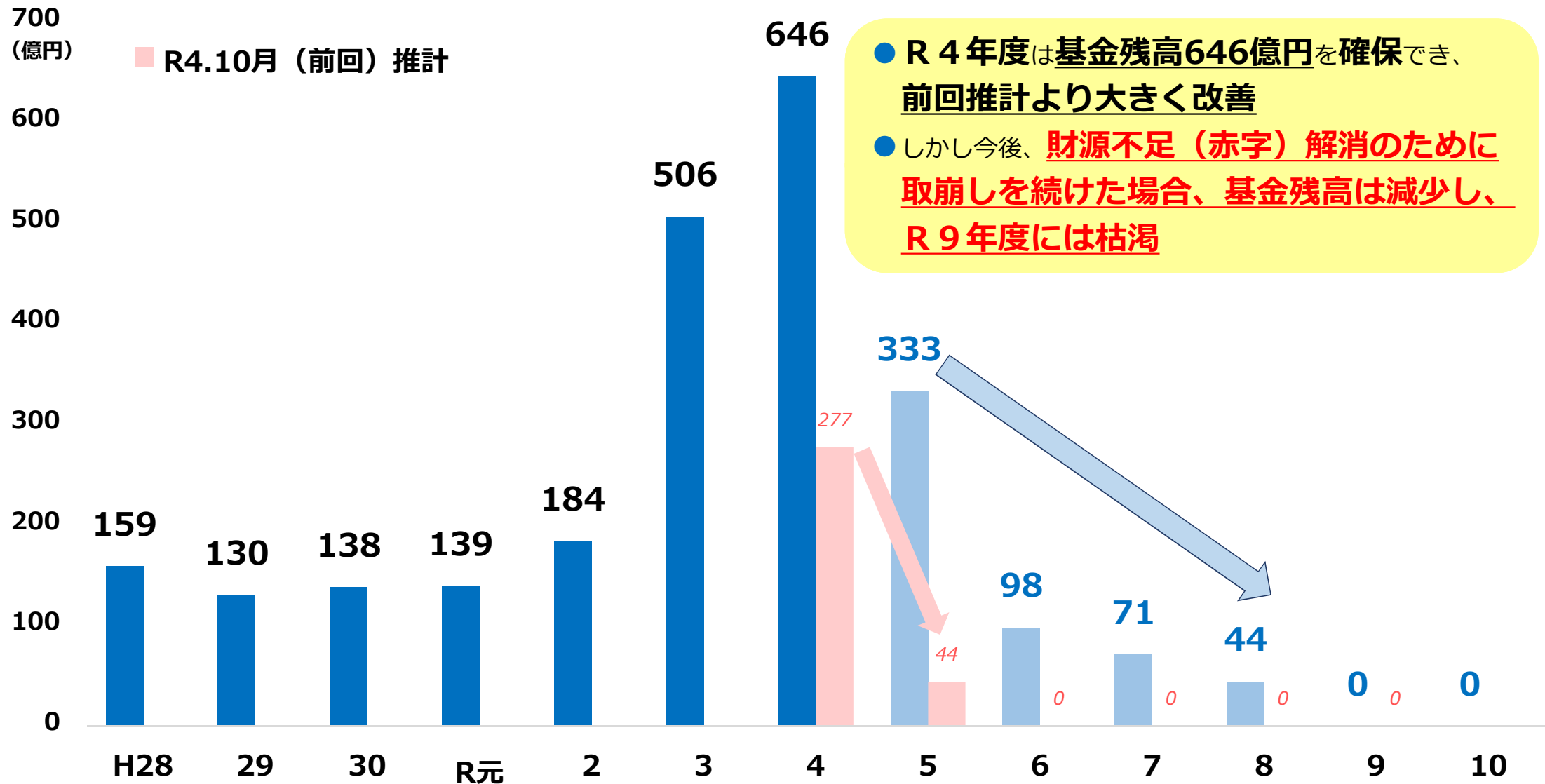


※ 「財源不足額」…交付税の減額精算による収入減及びコロナ関係国庫の返還は、積み立てた基金で賄うことから、各年度の「歳入－歳出」から、これらの影響を除いたもの。

<交付税減額精算の影響> R4：▲80億円、R5：▲85億円、R6：▲85億円、R7：▲20億円

<コロナ返還金の影響> R5：▲26億円

積立基金の残高の推移



- R4年度は基金残高646億円を確保でき、前回推計より大きく改善
- しかし今後、財源不足（赤字）解消のために取崩しを続けた場合、基金残高は減少し、R9年度には枯渇

※1 積立基金 = 財政調整基金 + 減債基金（満期一括償還の償還準備分を除く）。

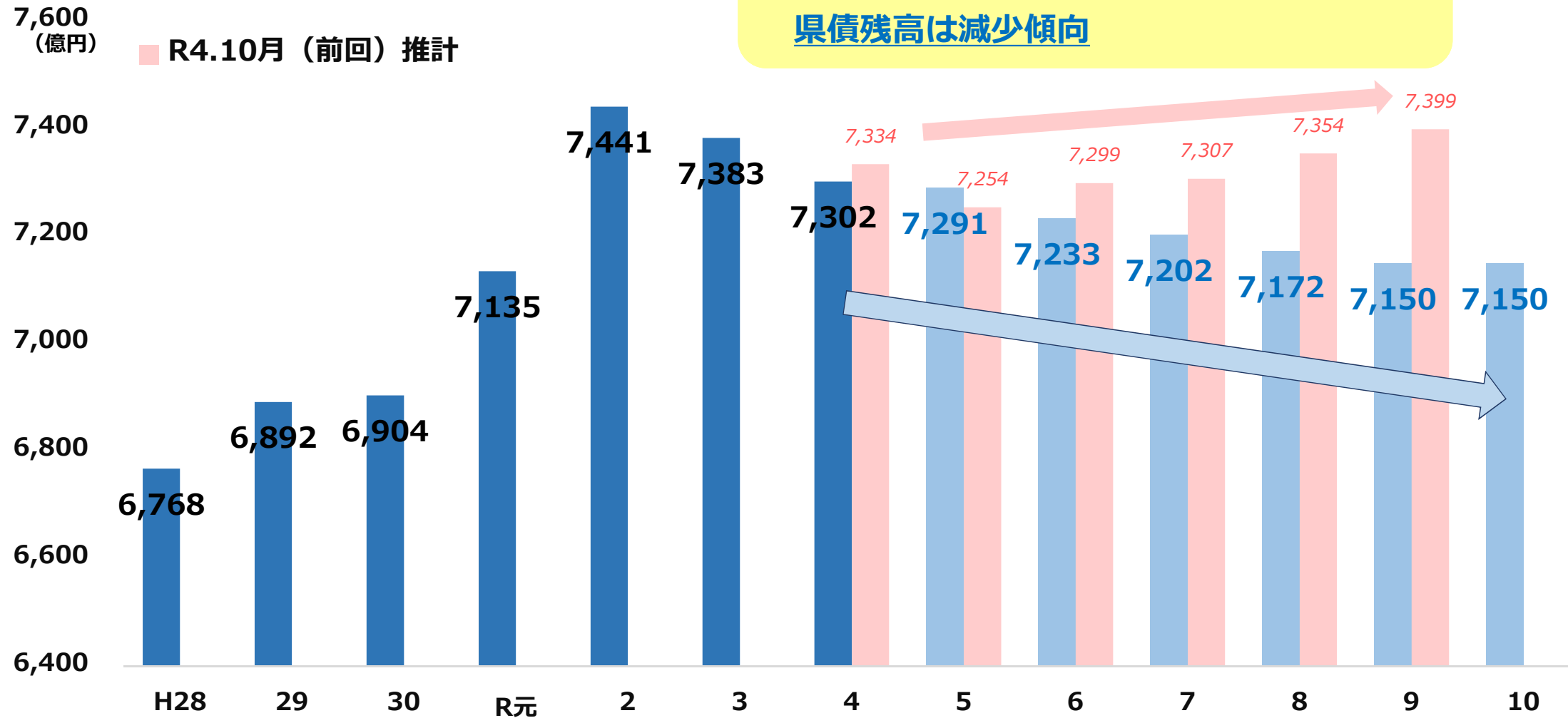
※2 R4までは年度末残高。

＜今回推計＞ R5は9月補正後（国への返還予定額を除く）、R6以降は当初予算編成後残高見込み。

＜前回推計＞ R4は9月補正後（国への返還予定額を除く）、R5以降は当初予算編成後残高見込み。

県債残高の推移

● 前回推計より大幅に基金を確保できたことで、財源対策的な起債を抑制することができ、**県債残高は減少傾向**



※ 1 臨時財政対策債を除く。また、基金を全額取り崩してもなお発生する財源不足額を、全て財源対策的な起債で賄ったものと仮定。
 ※ 2 R 4 までは年度末残高。R 5 以降は、公共事業費について、近年の増額補正の実績を反映して1,000億円とした場合の試算。
 (参考：補正後の最終予算額 R元：1,436億円、R2：1,065億円、R3：879億円、R4：966億円)